

令和4年度

弥富市決算審査意見書

弥富市監査委員

令和4年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【1頁】

令和4年度弥富市下水道事業会計決算審査意見書
【37頁】

令和4年度

弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

弥富市監査委員

5 弥 監 第 32 号
令和 5 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤正明 様

弥富市監査委員 佐 藤 孝

同 佐 藤 高 清

令和 4 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査
意見について（提出）

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見

目次

1 審査の対象	6
2 審査の期間	6
3 審査の着眼点	6
4 審査の方法	6
5 審査の結果	6
6 審査の意見	7
[1] 決算審査の概要	9
1 各会計の決算状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	13
第2款 地方譲与税	14
第3款 利子割交付金	14
第4款 配当割交付金	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	15
第6款 法人事業税交付金	15
第7款 地方消費税交付金	15
第8款 ゴルフ場利用税交付金	16
第9款 自動車取得税交付金	16
第10款 環境性能割交付金	16
第11款 地方特例交付金	16
第12款 地方交付税	17
第13款 交通安全対策特別交付金	17
第14款 分担金及び負担金	17
第15款 使用料及び手数料	18
第16款 国庫支出金	18
第17款 県支出金	18
第18款 財産収入	19
第19款 寄附金	19
第20款 繰入金	20
第21款 繰越金	20
第22款 諸収入	20
第23款 市債	20
(2) 歳出の概要	22
第1款 議会費	22
第2款 総務費	22
第3款 民生費	22
第4款 衛生費	23

第5款 労働費	-----	2 3
第6款 農林水産業費	-----	2 4
第7款 商工費	-----	2 4
第8款 土木費	-----	2 5
第9款 消防費	-----	2 5
第10款 教育費	-----	2 6
第11款 災害復旧費	-----	2 6
第12款 公債費	-----	2 6
第13款 諸支出金	-----	2 7
第14款 予備費	-----	2 7
3 特別会計	-----	2 7
(1) 土地取得特別会計	-----	2 7
(2) 国民健康保険特別会計	-----	2 7
(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	2 8
(4) 介護保険特別会計	-----	2 8
4 財産に関する調書	-----	2 9
[2] 基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）	-----	3 0
[3] 財政の状況	-----	3 1
1 市債	-----	3 1
2 財政調整基金	-----	3 1
[4] 財政指標	-----	3 2
別紙 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点	-----	3 4

決算意見書注釈

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。

令和4年度 弥富市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和4年度弥富市一般会計歳入歳出決算

令和4年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和4年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

(5) 基金運用状況

弥富市土地開発基金

2 審査の期間

令和5年7月3日（月）から同年7月28日（金）まで

3 審査の着眼点

別紙のとおり

4 審査の方法

決算審査にあたっては、市監査基準及び監査計画に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類を精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め慎重に審査を実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された書類等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等を審査した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

決算の概要等については、決算審査の概要に記述するとおりである。

なお、本決算審査において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善するように要望する。

6 審査の意見

(歳入・歳出)

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は26,616,865,949円、歳出は25,549,192,077円となり、前年度と比較すると、歳入は132,282,107円（対前年度比0.5%減）、歳出は179,289,043円（同0.7%減）の減少となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,067,673,872円（同4.6%増）となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和4年度は0円）を差し引いた実質収支額は、一般会計は935,545,112円、特別会計は132,128,760円で、合計1,067,673,872円（同5.7%増）となり、本市の一般会計及び特別会計の実質収支額は黒字を示した。

一般会計の決算状況は、歳入において18,090,519,047円（同2.6%減）であり、これは主に市税、地方交付税、繰越金及び財産収入が増となったものの、市債及び国庫支出金が減となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税収入の決算額は、8,712,752,943円（同3.9%増）で、コロナ禍による減収が予想されるなか、増収確保ができた。前年度と比較して、主に純固定資産税が187,137,369円の増となり、次に法人市民税が109,924,793円及び市たばこ税が15,661,128円の増となり、市税全体で324,946,889円の増となっている。

一方、歳出は17,154,973,935円（同3.5%減）であり、これは主に衛生費と農林水産業費の減少により減となったことによるものである。また、社会保障関係費への負担は大きく、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への社会保障費が8,022,837,751円（同0.8%増）となっており、保険税や保険料によって運営すべきこれらの保険事業の予算に、一般会計から873,652,148円（同1.2%減）と多額の繰入をしなければならない状況にある。さらに生活保護を始めとした扶助費についても2,997,825,840円（同2.5%増）と増加し続けている。

特別会計の決算状況は、4会計の決算総額で、歳入8,526,346,902円、歳出8,394,218,142円となり、前年度と比較すると歳入342,690,076円（同4.2%増）、歳出434,378,998円（同5.5%増）の増となっており、主に土地取得特別会計における土地購入費及び物件移転補償費371,379,254円の増と、国民健康保険特別会計の歳入における国民健康保険税35,533,650円（同4.0%減）の減及び歳出において国民健康保険事業財政調整基金積立金51,640,583円（同878,091.9%増）の増加によるものである。

市税全体における収入未済額は189,131,536円と前年度と比較して、5,739,821円増額となり、収納率は97.78%で前年度から0.01ポイント減少しているが、さらなる収納対策を実行し、市税担当課と収納課がより一層連携して、自主財源の確保と市民負担の公平性や公正性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理と収納率の向上に努められたい。

なお、市税のみならず国民健康保険税の収入未済額は176,982,076円（同7.3%減）、後期高

齡者医療保険料 2,648,250 円（同 1.4%減）、介護保険料 11,630,700 円（同 1.1%増）等、多くの未納が発生しており、その縮減が図られるよう各担当において積極的な取組みを求める。

（財政状況）

市債の状況をみると、一般会計の令和 4 年度末現在高は、15,206,168,501 円で、前年度末に比べ 16,613,699 円（同 0.1%増）増加となっており、財政調整基金の令和 4 年度末残高は 1,807,800,816 円となり、前年度末に比べ 258,754,913 円（同 16.7%増）積み立てることができ、次年度以降も基金が標準財政規模の 10%を下回らないよう財政の健全化を図り、基金を増額できるようさらに努めていただきたい。

財政指標の主な財政分析指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3 か年平均）は、前年度から 0.02 ポイント下がり 0.94 であった。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 89.3%であり、前年度に比して 3.1 ポイント財政構造の硬直化が進んだ。実質収支比率は、前年度を 1.4 ポイント上回り 8.4%となっている。

財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は 5.0%、将来負担比率は 88.0%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、下水道事業会計においても、資金不足額を生じたものではなく、資金不足比率は算出されなかった。

本市の財政状況は、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら経常収支比率は 90%を切っているものの、依然として高い状況で推移し予断を許さない状態であるため、継続的な改善と財政運営に取り組まれない。

（まとめ）

世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月 8 日に季節性インフルエンザと同じ位置づけの「第 5 類」に引き下げられた。コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギーや諸物価の高騰は、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。

このような状況下において、市内医療機関及び保健関係者の協力によりワクチン接種が献身的に行われ、生命と健康を守ることを最優先に市民生活の安定と経済回復への取組みが進められた。また、第 2 次弥富市総合計画前期基本計画の施策目標及び第 2 期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略「4 つの基本目標」と「2 つの横断的な目標」に基づき事業が進められているが、J R・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業や、老朽化が進む公共施設の整備更新など今後の財政負担も益々厳しくなり、一層気を引き締めた財政運営が必要である。

変化し続ける社会情勢や多様な行政課題に対し、限られた財源で最大の効果が得られるように職員一人ひとりが創意工夫を凝らし、歳入の確保を徹底すると共に、慣例にとらわれない事業の廃止や見直し、経費削減による堅実な財政運営に引き続き取り組まれない。

また、今後も行財政改革を継続していく必要があり、行財政改革を進めるためには市民等の理解と協力が不可欠であり、十分な説明や対話を重ねながら行財政改革を進め、本市が抱える行財政運営上の課題の解決を図り、多様化する市民ニーズを的確に捉えて質の高い行政サービスを提供できるように取り組まれることを要望する。

[1] 決算審査の概要

1 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の合計予算額は26,829,061,000円であり、これに対する決算額は、歳入においては26,616,865,949円、歳出においては25,549,192,077円となっており、予算額に対する割合は歳入99.2%、歳出95.2%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

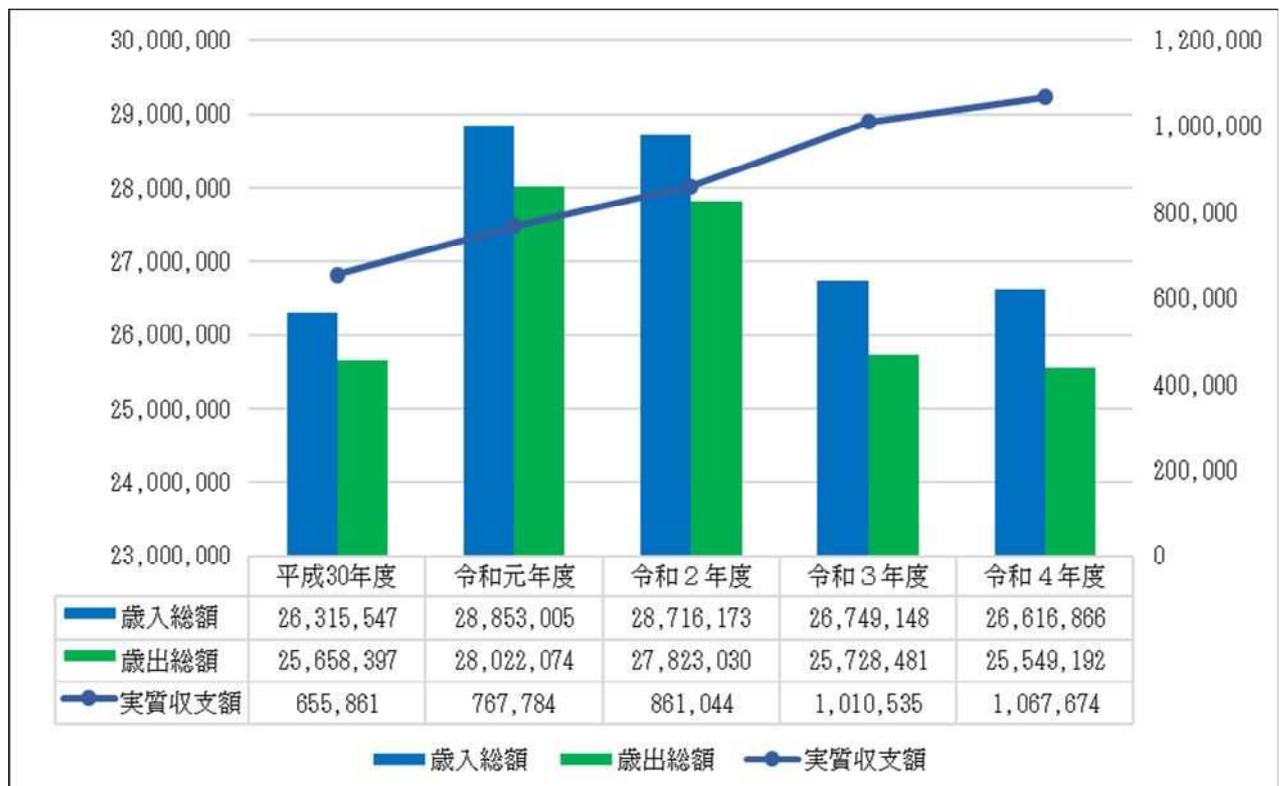
表1 会計別歳入歳出決算

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	決 算 額		差 引 額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	18,187,685,000	18,090,519,047	17,154,973,935	935,545,112	
特 別 会 計	土 地 取 得	373,294,000	371,380,391	371,380,391	0
	国 民 健 康 保 険	3,985,590,000	3,916,188,545	3,872,796,732	43,391,813
	後 期 高 齢 者 医 療	719,235,000	666,454,961	662,372,757	4,082,204
	介 護 保 険	3,563,257,000	3,572,323,005	3,487,668,262	84,654,743
	小 計	8,641,376,000	8,526,346,902	8,394,218,142	132,128,760
合 計	26,829,061,000	26,616,865,949	25,549,192,077	1,067,673,872	

一般会計・特別会計合計決算額と実質収支額の推移

(単位：千円)



2 一般会計

一般会計の「歳入歳出差引額」は、935,545,112 円の黒字であり、「翌年度繰越財源」がないため、「実質収支額」は同額の 935,545,112 円で黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は、148,827,858 円の黒字であり、単年度収支額から財政調整基金取崩し額（令和4年度は0円）を控除し、財政調整基金積立金 258,754,913 円を加算した「実質単年度収支額」については、407,582,771 円の黒字となっている。

なお、一般会計の決算収支の推移は、表2のとおりである。

表2 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
4	935,545,112	0	935,545,112	148,827,858	407,582,771
3	796,849,254	10,132,000	786,717,254	132,732,477	447,404,659
2	686,083,777	32,099,000	653,984,777	124,649,261	226,998,318

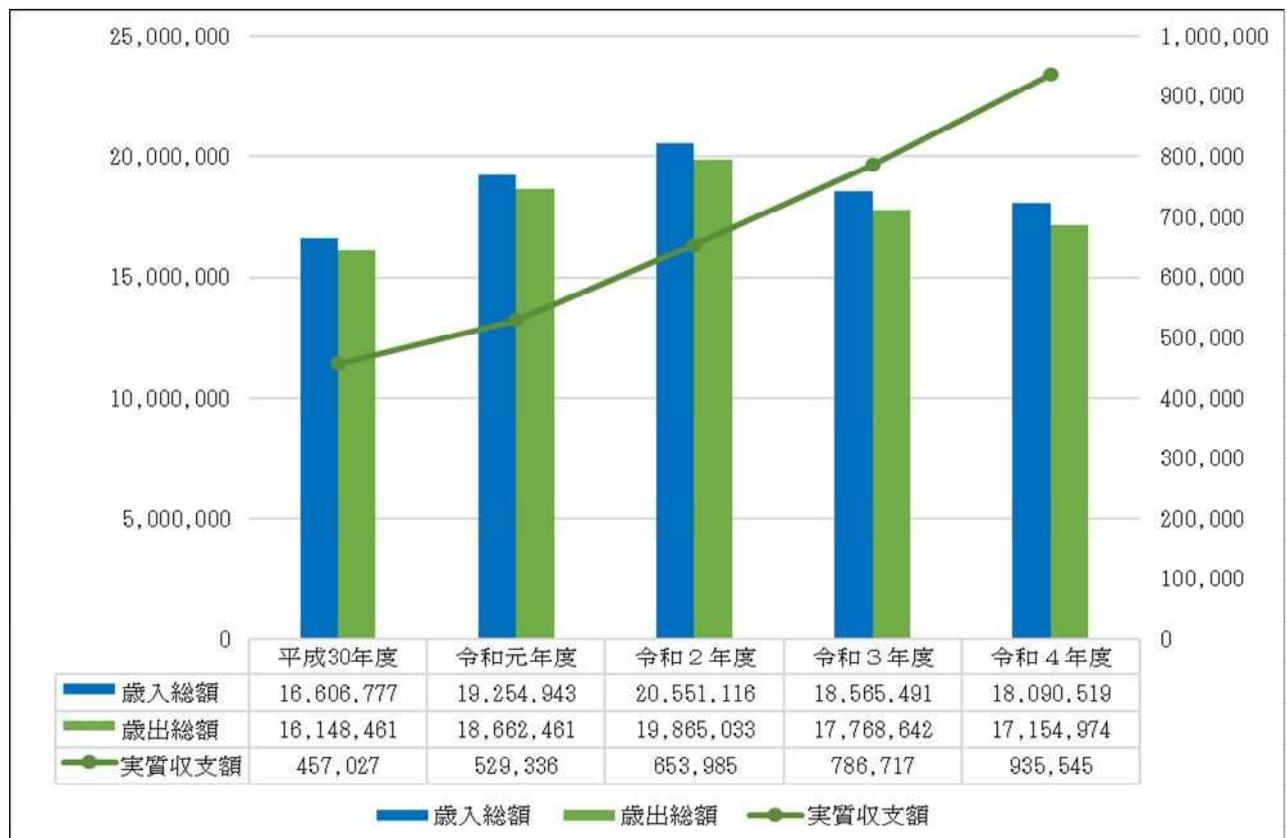
※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

※単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩し額＋財政調整基金積立金

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：千円)



歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表3である。

表3 歳入款別一覧表

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	4年度決算		3年度決算		対前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,458,148,000	8,712,752,943	48.1	8,387,806,054	45.2	324,946,889	3.9
2 地方譲与税	310,701,000	321,065,144	1.8	320,209,364	1.7	855,780	0.3
3 利子割交付金	3,000,000	2,928,000	0.0	4,301,000	0.0	△1,373,000	△31.9
4 配当割交付金	39,000,000	51,486,000	0.3	52,783,000	0.3	△1,297,000	△2.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	28,000,000	35,513,000	0.2	60,303,000	0.3	△24,790,000	△41.1
6 法人事業税 交付金	100,000,000	141,577,000	0.8	86,917,000	0.5	54,660,000	62.9
7 地方消費税交付金	1,060,000,000	1,108,734,000	6.1	1,064,870,000	5.7	43,864,000	4.1
8 ゴルフ場 利用税交付金	15,000,000	16,501,625	0.1	16,634,625	0.1	△133,000	△0.8
9 自動車取得 税交付金	1,000	2,556	0.0	2,936	0.0	△380	△12.9
10 環境性能割交付金	53,000,000	43,438,000	0.2	35,827,978	0.2	7,610,022	21.2
11 地方特例交付金	65,204,000	65,257,000	0.4	172,002,000	0.9	△106,745,000	△62.1
12 地方交付税	891,939,000	903,619,000	5.0	731,179,000	4.0	172,440,000	23.6
13 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	7,872,000	0.0	8,145,000	0.0	△273,000	△3.4
14 分担金及び負担金	1,294,000	1,266,900	0.0	1,425,000	0.0	△158,100	△11.1
15 使用料及び手数料	244,134,000	235,344,937	1.3	231,535,774	1.2	3,809,163	1.6
16 国庫支出金	3,083,275,000	2,708,429,075	15.0	3,174,237,398	17.1	△465,808,323	△14.7
17 県支出金	1,347,314,000	1,315,856,173	7.3	1,368,813,849	7.4	△52,957,676	△3.9
18 財産収入	140,345,000	138,016,434	0.8	30,646,273	0.2	107,370,161	350.4
19 寄附金	11,177,000	9,179,776	0.0	6,753,759	0.0	2,426,017	35.9
20 繰入金	30,805,000	30,401,843	0.2	67,476,642	0.4	△37,074,799	△54.9
21 繰越金	796,849,000	796,849,254	4.4	686,083,777	3.7	110,765,477	16.1
22 諸収入	283,599,000	306,128,387	1.7	272,137,801	1.5	33,990,586	12.5
23 市債	1,217,900,000	1,138,300,000	6.3	1,785,400,000	9.6	△647,100,000	△36.2
合 計	18,187,685,000	18,090,519,047	100.0	18,565,491,230	100.0	△474,972,183	△2.6

※構成比(%)は、合計が100になるよう調整した数値である。

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳出款別一覧表

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	4年度決算		不用額	執行率	3年度 決算金額	対前年 度比 増減率
		金額	構成比				
1 議会費	179,312,000	177,311,971	1.0	2,000,029	98.9	178,624,895	△0.7
2 総務費	2,315,430,000	2,190,893,172	12.8	124,536,828	94.6	2,364,960,899 (6,490,000)	△7.4
3 民生費	7,670,563,000	7,326,965,512	42.7	343,597,488	95.5	7,588,717,709 (174,855,000)	△3.4
4 衛生費	1,655,383,000	1,382,756,215 (1,000,000)	8.1	271,626,785	83.5	2,085,958,610	△33.7
5 労働費	30,000	25,972	0.0	4,028	86.6	25,000	3.9
6 農林水産業費	828,384,000	796,031,263	4.6	32,352,737	96.1	1,169,865,732 (160,000)	△32.0
7 商工費	192,028,000	180,962,700	1.1	11,065,300	94.2	267,980,420 (3,454,000)	△32.5
8 土木費	1,086,156,000	1,028,494,183	6.0	57,661,817	94.7	975,829,506 (243,000)	5.4
9 消防費	778,524,000	758,710,738	4.4	19,813,262	97.5	717,443,630	5.8
10 教育費	2,307,888,000	2,153,255,650	12.5	154,632,350	93.3	1,369,133,200 (734,881,000)	57.3
11 災害復旧費	5,000	0	—	5,000	—	0	—
12 公債費	1,159,781,000	1,159,487,305	6.8	293,695	100.0	1,050,102,375	10.4
13 諸支出金	1,879,000	79,254	0.0	1,799,746	4.2	0	皆増
14 予備費	12,322,000	0	—	12,322,000	—	0	—
合計	18,187,685,000	17,154,973,935 (1,000,000)	100.0	1,031,711,065	94.3	17,768,641,976 (920,083,000)	△3.5

※4年度決算、3年度決算の金額欄で括弧書きの数値は翌年度繰越額である。

※構成比(%)は、合計が100になるよう調整した数値である。

(1) 歳入の概要

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	8,458,148,000	8,910,643,732	8,712,752,943	8,759,253	189,131,536	97.78
3	8,271,103,000	8,577,177,467	8,387,806,054	5,979,698	183,391,715	97.79
増減額	187,045,000	333,466,265	324,946,889	2,779,555	5,739,821	
増減率	2.3	3.9	3.9	46.5	3.1	

※収納率＝調定額に対する収入済額の比率（以下同じ。）

予算現額 8,458,148,000 円に対し、決算額は 8,712,752,943 円で前年度決算額に比べ 324,946,889 円（3.9%）の増となっている。

また、調定額 8,910,643,732 円に対し、収納率は 97.78% で前年度と同程度であった。

収入未済額は 189,131,536 円で、前年度に比べ 5,739,821 円（3.1%）増加した。

不納欠損額は 8,759,253 円で、前年度に比べ 2,779,555 円（46.5%）増加した。この税目ごとの内訳は、個人市民税が 4,834,181 円で前年度 3,529,268 円に比べ 1,304,913 円の増、固定資産税は 3,559,574 円で前年度 2,242,630 円に比べ 1,316,944 円の増、軽自動車税は 365,498 円で前年度 207,800 円に比べ 157,698 円の増となっている。

表5 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	8,727,822,725	8,666,502,624	12,900	61,307,201	99.30
滞納繰越分	182,821,007	46,250,319	8,746,353	127,824,335	25.30
合 計	8,910,643,732	8,712,752,943	8,759,253	189,131,536	

表6 不納欠損処分の推移

(単位：円、%)

年 度	時 効 完 成	処分停止期間満了	処分停止即欠損	合 計
4	4,703,415	2,077,912	1,977,926	8,759,253
3	3,557,690	1,220,993	1,201,015	5,979,698
増減額	1,145,725	856,919	776,911	2,779,555
増減率	32.2	70.2	64.7	46.5

※時効完成＝5年で時効消滅（地方税法第18条）

※処分停止期間満了＝滞納処分の執行停止後3年で消滅（地方税法第15条の7第4項）

※処分停止即欠損＝滞納処分の執行停止時即時消滅（地方税法第15条の7第5項）

表7 税目別対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 税 目	4 年度		3 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 民 税	3,167,089,618	36.3	3,053,817,624	36.4	113,271,994	3.7
個 人	2,662,197,352	30.5	2,658,850,151	31.7	3,347,201	0.1
法 人	504,892,266	5.8	394,967,473	4.7	109,924,793	27.8
固 定 資 産 税	5,084,388,528	58.4	4,894,506,359	58.4	189,882,169	3.9
純固定資産税	4,817,340,328	55.3	4,630,202,959	55.2	187,137,369	4.0
交 付 金	267,048,200	3.1	264,303,400	3.2	2,744,800	1.0
軽自動車税	122,380,639	1.4	116,289,241	1.4	6,091,398	5.2
環境性能割	7,541,000	0.1	4,388,300	0.1	3,152,700	71.8
種 別 割	114,839,639	1.3	111,900,941	1.3	2,938,698	2.6
市たばこ税	337,458,958	3.9	321,797,830	3.8	15,661,128	4.9
入 湯 税	1,435,200	0.0	1,395,000	0.0	40,200	2.9
合 計	8,712,752,943	100.0	8,387,806,054	100.0	324,946,889	3.9

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	310,701,000	321,065,144	321,065,144	0	0	100.0
3	293,601,000	320,209,364	320,209,364	0	0	100.0
増減額	17,100,000	855,780	855,780	0	0	
増減率	5.8	0.3	0.3	—	—	

予算現額 310,701,000 円に対し、決算額は 321,065,144 円で、前年度決算額に比べ 855,780 円 (0.3%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	3,000,000	2,928,000	2,928,000	0	0	100.0
3	4,000,000	4,301,000	4,301,000	0	0	100.0
増減額	△1,000,000	△1,373,000	△1,373,000	0	0	
増減率	△25.0	△31.9	△31.9	—	—	

予算現額 3,000,000 円に対し、決算額は 2,928,000 円で、前年度決算額に比べ 1,373,000 円 (31.9%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	39,000,000	51,486,000	51,486,000	0	0	100.0
3	43,000,000	52,783,000	52,783,000	0	0	100.0
増減額	△4,000,000	△1,297,000	△1,297,000	0	0	
増減率	△9.3	△2.5	△2.5	—	—	

予算現額 39,000,000 円に対し、決算額は 51,486,000 円で、前年度決算額に比べ 1,297,000 円 (2.5%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	28,000,000	35,513,000	35,513,000	0	0	100.0
3	50,000,000	60,303,000	60,303,000	0	0	100.0
増減額	△22,000,000	△24,790,000	△24,790,000	0	0	
増減率	△44.0	△41.1	△41.1	—	—	

予算現額 28,000,000 円に対し、決算額は 35,513,000 円で、前年度決算額に比べ 24,790,000 円 (41.1%) の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	100,000,000	141,577,000	141,577,000	0	0	100.0
3	80,000,000	86,917,000	86,917,000	0	0	100.0
増減額	20,000,000	54,660,000	54,660,000	0	0	
増減率	25.0	62.9	62.9	—	—	

予算現額 100,000,000 円に対し、決算額は 141,577,000 円で、前年度決算額に比べ 54,660,000 円 (62.9%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	1,060,000,000	1,108,734,000	1,108,734,000	0	0	100.0
3	1,020,000,000	1,064,870,000	1,064,870,000	0	0	100.0
増減額	40,000,000	43,864,000	43,864,000	0	0	
増減率	3.9	4.1	4.1	—	—	

予算現額 1,060,000,000 円に対し、決算額は 1,108,734,000 円で、前年度決算額に比べ 43,864,000 円 (4.1%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	15,000,000	16,501,625	16,501,625	0	0	100.0
3	15,000,000	16,634,625	16,634,625	0	0	100.0
増減額	0	△133,000	△133,000	0	0	
増減率	0.0	△0.8	△0.8	—	—	

予算現額 15,000,000 円に対し、決算額は 16,501,625 円で、前年度決算額に比べ 133,000 円 (0.8%) の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	1,000	2,556	2,556	0	0	100.0
3	1,000	2,936	2,936	0	0	100.0
増減額	0	△380	△380	0	0	
増減率	0.0	△12.9	△12.9	—	—	

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 2,556 円で、前年度決算額に比べ 380 円 (12.9%) の減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	53,000,000	43,438,000	43,438,000	0	0	100.0
3	47,000,000	35,827,978	35,827,978	0	0	100.0
増減額	6,000,000	7,610,022	7,610,022	0	0	
増減率	12.8	21.2	21.2	—	—	

予算現額 53,000,000 円に対し、決算額は 43,438,000 円で、前年度決算額に比べ 7,610,022 円 (21.2%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	65,204,000	65,257,000	65,257,000	0	0	100.0
3	171,350,000	172,002,000	172,002,000	0	0	100.0
増減額	△106,146,000	△106,745,000	△106,745,000	0	0	
増減率	△61.9	△62.1	△62.1	—	—	

予算現額 65,204,000 円に対し、決算額は 65,257,000 円で、前年度決算額に比べ 106,745,000 円 (62.1%) の減となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	891,939,000	903,619,000	903,619,000	0	0	100.0
3	726,202,000	731,179,000	731,179,000	0	0	100.0
増減額	165,737,000	172,440,000	172,440,000	0	0	
増減率	22.8	23.6	23.6	—	—	

予算現額 891,939,000 円に対し、決算額は 903,619,000 円で、前年度決算額に比べ 172,440,000 円 (23.6%) の増となっている。

表8 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特 別 交 付 税	合 計	対前年 度 比
	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基 準 額	交 付 決 定 額			
4	8,693,422	7,944,483	748,939	748,939	154,680	903,619	23.6
3	8,288,017	7,704,815	583,202	583,202	147,977	731,179	37.4
2	8,127,782	7,911,971	215,811	394,774	137,473	532,247	27.0

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	7,000,000	7,872,000	7,872,000	0	0	100.0
3	7,000,000	8,145,000	8,145,000	0	0	100.0
増減額	0	△273,000	△273,000	0	0	
増減率	0.0	△3.4	△3.4	—	—	

予算現額 7,000,000 円に対し、決算額は 7,872,000 円で、前年度決算額に比べ 273,000 円 (3.4%) の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	1,294,000	1,266,900	1,266,900	0	0	100.0
3	1,229,000	1,425,000	1,425,000	0	0	100.0
増減額	65,000	△158,100	△158,100	0	0	
増減率	5.3	△11.1	△11.1	—	—	

予算現額 1,294,000 円に対し、決算額は 1,266,900 円で、前年度決算額に比べ 158,100 円 (11.1%) の減となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	244,134,000	236,384,497	235,344,937	554,040	485,520	99.6
3	244,598,000	232,720,494	231,535,774	0	1,184,720	99.5
増減額	△464,000	3,664,003	3,809,163	554,040	△699,200	
増減率	△0.2	1.6	1.6	—	△59.0	

予算現額 244,134,000 円に対し、決算額は 235,344,937 円で、前年度決算額に比べ 3,809,163 円 (1.6%) の増となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	3,083,275,000	2,708,429,075	2,708,429,075	0	0	100.0
3	3,644,686,000	3,174,237,398	3,174,237,398	0	0	100.0
増減額	△561,411,000	△465,808,323	△465,808,323	0	0	
増減率	△15.4	△14.7	△14.7	—	—	

予算現額 3,083,275,000 円に対し、決算額は 2,708,429,075 円で、前年度決算額に比べ 465,808,323 円 (14.7%) の減となっている。

主な増の内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 285,999,000 円で前年度決算額に比べ 115,107,422 円 (67.3%) の増、障害者自立支援給付費負担金 373,012,024 円で前年度決算額に比べ 36,195,429 円 (10.7%) の増、自由通路等整備事業費補助金 32,325,000 円で皆増、出産・子育て応援交付金 25,120,000 円で皆増となっている。

主な減の内容は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 659,600,000 円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 123,940,879 円で前年度決算額に比べ 154,111,049 円 (55.4%) の減となっている。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	1,347,314,000	1,315,856,173	1,315,856,173	0	0	100.0
3	1,409,075,000	1,368,813,849	1,368,813,849	0	0	100.0
増減額	△61,761,000	△52,957,676	△52,957,676	0	0	
増減率	△4.4	△3.9	△3.9	—	—	

予算現額 1,347,314,000 円に対し、決算額は 1,315,856,173 円で、前年度決算額に比べ 52,957,676 円 (3.9%) の減となっている。

主な増の内容は、介護施設等整備事業補助金 154,251,000 円で皆増、愛知県子育て世帯臨

時特別給付金給付事業費補助金 52,049,025 円の皆増、地域子ども・子育て支援事業費補助金 36,997,000 円で前年度決算額に比べ 4,039,000 円 (12.2%) の増、参議院議員通常選挙執行委託金 18,576,223 円の皆増、障害者自立支援給付費負担金 186,506,011 円で前年度決算額に比べ 18,097,714 円 (10.7%) の増、愛知県知事選挙執行委託金 16,627,749 円の皆増、道路改良工事補助金 21,170,000 円で前年度決算額に比べ 15,780,000 円の増、高齢者インフルエンザ予防接種費補助金 7,999,200 円の皆増、出産・子育て応援交付金 5,694,000 円の皆増となっている。

主な減の内容は、農業振興対策事業補助金 5,580,600 円で前年度決算額に比べ 295,249,900 円 (98.1%) の減、認定こども園施設整備費補助金 36,750,000 円の皆減、衆議院議員総選挙執行委託金 17,383,625 円の皆減、げんき商店街推進事業費補助金 14,000,000 円の皆減となっている。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	140,345,000	138,016,434	138,016,434	0	0	100.0
3	23,700,000	30,646,273	30,646,273	0	0	100.0
増減額	116,645,000	107,370,161	107,370,161	0	0	
増減率	492.2	350.4	350.4	—	—	

予算現額 140,345,000 円に対し、決算額は 138,016,434 円で、前年度決算額に比べ 107,370,161 円 (350.4%) の増となっている。

主な増の内容は、名古屋西流通センター株式会社有価証券売払収入 116,200,000 円が皆増となっている。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	11,177,000	9,179,776	9,179,776	0	0	100.0
3	10,444,000	6,753,759	6,753,759	0	0	100.0
増減額	733,000	2,426,017	2,426,017	0	0	
増減率	7.0	35.9	35.9	—	—	

予算現額 11,177,000 円に対し、決算額は 9,179,776 円で、前年度決算額に比べ 2,426,017 円 (35.9%) の増となり、ふるさとやとみ応援寄附金については 8,002,000 円となっている。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	30,805,000	30,401,843	30,401,843	0	0	100.0
3	68,536,000	67,476,642	67,476,642	0	0	100.0
増減額	△37,731,000	△37,074,799	△37,074,799	0	0	
増減率	△55.1	△54.9	△54.9	—	—	

予算現額 30,805,000 円に対し、決算額は 30,401,843 円で、前年度決算額に比べ 37,074,799 円 (54.9%) の減となっている。

主な減の内容は、公共施設整備基金繰入金 31,707,000 円が皆減となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	796,849,000	796,849,254	796,849,254	0	0	100.0
3	686,083,000	686,083,777	686,083,777	0	0	100.0
増減額	110,766,000	110,765,477	110,765,477	0	0	
増減率	16.1	16.1	16.1	—	—	

予算現額 796,849,000 円に対し、決算額は 796,849,254 円で、前年度決算額に比べ 110,765,477 円 (16.1%) の増となっている。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	283,599,000	307,609,763	306,128,387	0	1,481,376	99.5
3	258,879,000	272,888,513	272,137,801	0	750,712	99.7
増減額	24,720,000	34,721,250	33,990,586	0	730,664	
増減率	9.5	12.7	12.5	—	97.3	

予算現額 283,599,000 円に対し、決算額は 306,128,387 円で、前年度決算額に比べ 33,990,586 円 (12.5%) の増となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4	1,217,900,000	1,138,300,000	1,138,300,000	0	0	100.0
3	2,312,000,000	1,785,400,000	1,785,400,000	0	0	100.0
増減額	△1,094,100,000	△647,100,000	△647,100,000	0	0	
増減率	△47.3	△36.2	△36.2	—	—	

予算現額 1,217,900,000 円に対し、決算額は 1,138,300,000 円で、前年度決算額に比べ 647,100,000 円 (36.2%) の減となっている。

主な増の内容は、学校施設整備事業債 530,600,000 円の皆増、保育所等整備事業債 168,300,000 円で前年度決算額に比べ 163,700,000 円 (3,558.6%) の増となっている。

主な減の内容は、火葬場整備事業債 646,100,000 円の皆減、臨時財政対策債 214,200,000 円で前年度決算額に比べ 581,700,000 円 (73.0%) の減となっている。

なお、年度末における市債の状況は表 9 のとおりである。

表 9 年度末における市債の状況（一般会計分）

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年度末 現 在 高	4 年度中 増 減 高	4 年度末 現 在 高
(1) 総 務 債	5,240,598	△138,277	5,102,321
(2) 民 生 債	260,728	86,324	347,052
(3) 衛 生 債	934,800	0	934,800
(4) 農 林 水 産 業 債	971,771	23,279	995,050
(5) 土 木 債	225,761	△16,112	209,649
(6) 流 域 下 水 道 債	24,337	△2,337	22,000
(7) 消 防 債	104,646	△29,808	74,838
(8) 教 育 債	2,479,410	387,310	2,866,720
(9) 減 収 補 て ん 債	49,880	△3,880	46,000
(10) 減 税 補 て ん 債	62,496	△21,622	40,874
(11) 臨 時 財 政 対 策 債	4,835,128	△268,263	4,566,865
合 計	15,189,555	16,614	15,206,169

(2) 歳出の概要

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	179,312,000	177,311,971	0	2,000,029	98.9
3	181,672,000	178,624,895	0	3,047,105	98.3
増減額	△2,360,000	△1,312,924	0	△1,047,076	
増減率	△1.3	△0.7	—	△34.4	

※執行率＝予算現額に対する支出済額の比率（以下同じ。）

予算現額 179,312,000 円に対し、決算額は 177,311,971 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 1,312,924 円（0.7%）の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,315,430,000	2,190,893,172	0	124,536,828	94.6
3	2,467,022,000	2,364,960,899	6,490,000	95,571,101	95.9
増減額	△151,592,000	△174,067,727	△6,490,000	28,965,727	
増減率	△6.1	△7.4	△100.0	30.3	

予算現額 2,315,430,000 円に対し、決算額 2,190,893,172 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 174,067,727 円（7.4%）の減となっている。

主な増の内容は、自治会支援金 110,598,000 円の皆増、参議院議員通常選挙事務事業 18,499,471 円の皆増、愛知県知事選挙事務事業 15,345,023 円の皆増、弥富市長選挙事務事業 14,943,533 円の皆増、標準宅地鑑定評価委託料 13,219,195 円で前年度決算額に比べ 12,643,235 円（2,195.1%）の増、固定資産評価業務委託料 12,826,000 円で前年度決算額に比べ 7,711,000 円（150.7%）の増となっている。

主な減の内容は、減債基金積立金 30,630 円で前年度決算額に比べ 218,076,048 円（99.9%）の減、公共施設整備基金積立金 100,015,051 円で前年度決算額に比べ 100,036,988 円

（50.0%）の減、高度無線環境整備推進事業補助金（繰越明許費分）31,211,000 円の皆減、財政調整基金積立金 258,754,913 円で前年度決算額に比べ 55,917,269 円（17.7%）の減、衆議院議員総選挙事務事業 17,909,690 円の皆減となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	7,670,563,000	7,326,965,512	0	343,597,488	95.5
3	8,060,533,000	7,588,717,709	174,855,000	296,960,291	94.1
増減額	△389,970,000	△261,752,197	△174,855,000	46,637,197	
増減率	△4.8	△3.4	△100.0	15.7	

予算現額 7,670,563,000 円に対し、決算額は 7,326,965,512 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ△261,752,197 円（3.4%）の減となっている。

主な増の内容は、保育所修繕等工事請負費 197,292,700 円で前年度決算額に比べ 184,079,423 円 (1,393.1%) の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 156,914,947 円の皆増、介護施設等整備事業補助金 154,251,000 円の皆増、介護給付費・訓練等給付費 720,796,299 円で前年度決算額に比べ 68,040,469 円 (10.4%) の増、愛知県子育て世帯臨時特別給付金 50,000,000 円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 40,300,000 円の皆増、非課税世帯等臨時特別給付金 (繰越明許費分) 36,300,000 円の皆増、子ども医療助成費 220,515,885 円で前年度決算額に比べ 36,200,984 円 (19.6%) の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金過年度分返還金 24,550,000 円の皆増、保育士派遣委託料 23,837,809 円で前年度決算額に比べ 20,867,672 円 (702.5%) の増となっている。

主な減の内容は、子育て世帯臨時特別給付金 704,100,000 円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金 243,500,000 円の皆減、認定こども園施設整備費補助金 64,323,000 円の皆減、児童手当 644,115,000 円で前年度決算額に比べ 21,950,000 円 (3.2%) の減となっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,655,383,000	1,382,756,215	1,000,000	271,626,785	83.5
3	2,187,073,000	2,085,958,610	0	101,114,390	95.4
増減額	△531,690,000	△703,202,395	1,000,000	170,512,395	
増減率	△24.3	△33.7	—	168.6	

予算現額 1,655,383,000 円に対し、決算額は 1,382,756,215 円 (翌年度繰越額が 1,000,000 円) で、前年度決算額に比べ 703,202,395 円 (33.7%) の減となっている。

主な増の内容は、海部南部水道企業団負担金 101,180,992 円の皆増、出産・子育て応援支援金 33,800,000 円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金過年度分返還金 25,637,583 円の皆増、個別予防接種等委託料 144,298,268 円で前年度決算額に比べ 18,451,127 円 (14.6%) の増、ごみ袋購入費 34,457,610 円で前年度決算額に比べ 10,551,090 円 (44.1%) の増となっている。

主な減の内容は、市営火葬場建設事業 724,078,710 円の皆減、予防接種等委託料 99,715,440 円で前年度決算額に比べ 153,047,286 円 (60.5%) の減となっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	30,000	25,972	0	4,028	86.6
3	32,000	25,000	0	7,000	78.1
増減額	△2,000	972	0	△2,972	
増減率	△6.3	3.9	—	△42.5	

予算現額 30,000 円に対し、決算額は 25,972 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額に比べ 972 円 (3.9%) の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	828,384,000	796,031,263	0	32,352,737	96.1
3	1,202,623,000	1,169,865,732	160,000	32,597,268	97.3
増減額	△374,239,000	△373,834,469	△160,000	△244,531	
増減率	△31.1	△32.0	△100.0	△0.8	

予算現額 828,384,000 円に対し、決算額は 796,031,263 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 373,834,469 円（32.0%）の減となっている。

主な増の内容は、県営緊急農地防災事業負担金 48,471,588 円で前年度決算額に比べ 27,304,200 円（128.9%）の増、土地改良施設整備工事請負費 68,585,000 円で前年度決算額に比べ 5,210,700 円（8.2%）の増、生産調整推進対策事業集団化補助金 13,352,934 円で前年度決算額に比べ 1,235,302 円（10.1%）の増となっている。

主な減の内容は、経営体育成支援事業補助金 3,000,000 円で前年度決算額に比べ 297,250,000 円（99.0%）の減、県営地盤沈下対策事業負担金 29,703,310 円で前年度決算額に比べ 40,756,418 円（57.8%）の減、県営経営体育成基盤整備事業負担金 2,167,049 円で前年度決算額に比べ 38,020,579 円（94.6%）の減、県営特定農業用管路特別対策事業負担金 32,182,744 円で前年度決算額に比べ 25,262,760 円（43.9%）の減、農業経営基盤維持支援交付金 7,079,000 円の皆減、金魚組合経営基盤維持支援金 4,800,000 円の皆減、下水道事業会計補助金（農業集落排水）192,000,000 円で前年度決算額に比べ 4,000,000 円（2.0%）の減、多面的機能支払事業履行確認委託料 3,525,500 円で前年度決算額に比べ 3,855,500 円（52.2%）の減となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	192,028,000	180,962,700	0	11,065,300	94.2
3	299,986,000	267,980,420	3,454,000	28,551,580	89.3
増減額	△107,958,000	△87,017,720	△3,454,000	△17,486,280	
増減率	△36.0	△32.5	△100.0	△61.2	

予算現額 192,028,000 円に対し、決算額は 180,962,700 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 87,017,720 円（32.5%）の減となっている。

主な増の内容は、小規模事業指導費補助金 20,989,000 円で前年度決算額に比べ 1,684,000 円（8.7%）の増、弥富市観光協会補助金 12,911,000 円で前年度決算額に比べ 6,281,762 円（94.7%）の増、観光振興推進事業会計年度任用職員報酬 3,857,906 円の皆増、弥富金魚水族館整備工事請負費（繰越明許費分）3,378,100 円の皆増となっている。

主な減の内容は、企業立地指定企業交付奨励金 54,689,000 円で前年度決算額に比べ 66,563,000 円（54.8%）の減、プレミアム付商品券発行事業 36,225,703 円の皆減、市内飲食店支援事業 7,868,796 円の皆減となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,086,156,000	1,028,494,183	0	57,661,817	94.7
3	1,036,048,000	975,829,506	243,000	59,975,494	94.2
増減額	50,108,000	52,664,677	△243,000	△2,313,677	
増減率	4.8	5.4	△100.0	△3.9	

予算現額 1,086,156,000 円に対し、決算額は 1,028,494,183 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 52,664,677 円（5.4%）の増となっている。

主な増の内容は、舗装工事請負費 95,703,300 円で前年度決算額に比べ 67,777,600 円（242.7%）の増、下水道事業会計補助金（公共下水道）256,000,000 円で前年度決算額に比べ 26,000,000 円（11.3%）の増、J R 弥富駅橋上駅舎整備工事負担金 30,159,859 円の皆増、道路台帳作成業務委託料 29,700,000 円の皆増、自由通路整備工事委託料 18,181,104 円の皆増、登記事務委託料 15,653,296 円で前年度決算額に比べ 9,761,469 円（165.6%）の増、狭あい道路奨励金 6,616,000 円で前年度決算額に比べ 6,423,000 円（3,327.9%）の増、道路維持修繕工事請負費 40,246,800 円で前年度決算額に比べ 5,449,400 円（15.6%）の増となっている。

主な減の内容は、橋梁工事請負費 10,367,500 円で前年度決算額に比べ 66,202,400 円（86.4%）の減、道路改良工事請負費 41,454,600 円で前年度決算額に比べ 35,877,600 円（46.3%）の減、都市計画業務委託料 14,713,600 円で前年度決算額に比べ 19,518,400 円（57.0%）の減、市街地整備業務委託料 36,269,200 円で前年度決算額に比べ 15,650,800 円（30.1%）の減となっている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	778,524,000	758,710,738	0	19,813,262	97.5
3	739,337,000	717,443,630	0	21,893,370	97.0
増減額	39,187,000	41,267,108	0	△2,080,108	
増減率	5.3	5.8	—	△9.5	

予算現額 778,524,000 円に対し、決算額は 758,710,738 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 41,267,108 円（5.8%）の増となっている。

主な増の内容は、防災施設管理事業土地購入費 42,623,769 円の皆増、海部南部消防組合負担金 624,177,000 円で前年度決算額に比べ 9,417,000 円（1.5%）の増、災害対策事務事業消耗品費 8,581,093 円で前年度決算額に比べ 4,659,185 円（118.7%）の増、災害対策事務事業機械器具費 3,758,040 円で前年度決算額に比べ 2,200,330 円（141.2%）の増、防災施設管理事業庁用器具費 2,035,000 円の皆増となっている。

主な減の内容は、ハザードマップ作成委託料 8,638,300 円の皆減、防災施設管理事業修繕料 81,180 円で前年度決算額に比べ 5,561,820 円（98.5%）の減、業務継続計画（BCP）修正業務委託料 2,750,000 円の皆減となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,307,888,000	2,153,255,650	0	154,632,350	93.3
3	2,158,940,000	1,369,133,200	734,881,000	54,925,800	63.4
増減額	148,948,000	784,122,450	△734,881,000	99,706,550	
増減率	6.9	57.3	△100.0	181.5	

予算現額 2,307,888,000 円に対し、決算額は 2,153,255,650 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 784,122,450 円（57.3%）の増となっている。

主な増の内容は、小学校修繕等工事請負費（繰越明許費分）721,719,900 円の皆増、小学校修繕等工事請負費 73,015,301 円で前年度決算額に比べ 60,319,219 円（475.1%）の増、旧歴史民俗資料館解体工事請負費 42,596,399 円の皆増、中学校管理運営事業設計監理委託料 28,914,549 円で前年度決算額に比べ 28,287,549 円（4,511.5%）の増、総合体育館管理運営事業体育施設整備工事請負費 30,072,900 円で前年度決算額に比べ 23,307,900 円

（344.5%）の増、子育てのための施設等利用費（未移行幼稚園分）24,818,253 円の皆増、小学校給食事業臨時学校給食費補助金 15,253,000 円の皆増、中学校給食事業臨時学校給食費補助金 8,057,000 円の皆増となっている。

主な減の内容は、歴史民俗資料館移転等改修工事費 74,764,910 円の皆減、市民プール管理運営事業 40,282,000 円の皆減、幼児教育無償化事業施設等利用費 26,503,820 円の皆減、屋外運動施設管理運営事業体育施設整備工事請負費 13,376,000 円の皆減、公民館修繕等工事請負費 7,480,000 円の皆減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,000	0	0	5,000	0.0
3	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	—	—	0.0	

予算現額 5,000 円に対し、決算額は 0 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額と同額である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,159,781,000	1,159,487,305	0	293,695	100.0
3	1,051,182,000	1,050,102,375	0	1,079,625	99.9
増減額	108,599,000	109,384,930	0	△785,930	
増減率	10.3	10.4	—	△72.8	

予算現額 1,159,781,000 円に対し、決算額は 1,159,487,305 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 109,384,930 円（10.4%）の増となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,879,000	79,254	0	1,799,746	4.2
3	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	1,878,000	79,254	0	1,798,746	
増減率	187,800.0	—	—	179.874.6	

予算現額 1,879,000 円に対し、決算額は 79,254 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 79,254 円の皆増となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 用 済 額	予 算 現 額	充 用 率
4	25,115,000	12,793,000	12,322,000	50.9
3	25,816,000	22,783,000	3,033,000	88.3
増減額	△701,000	△9,990,000	9,289,000	
増減率	△2.7	△43.8	306.3	

※充用率＝当初予算額に対する充用済額の比率

※予備費からの充用額は 12,793,000 円で、予算現額は 12,322,000 円である。

3 特別会計

①土地取得特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
4	373,294,000	371,380,391	371,380,391	0	99.5
3	16,000	1,720	1,720	0	10.8
増減額	373,278,000	371,378,671	371,378,671	0	
増減率	2,332,987.5	21,591,783.2	21,591,783.2	—	

決算状況は、予算現額 373,294,000 円に対する決算額が、歳入・歳出ともに 371,380,391 円（予算額に対する収納率・執行率ともに 99.5%）で、前年度に比べ 371,378,671 円（21,591,783.2%）の増となっている。主な増の内容は、土地取得事業である。

②国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
4	3,985,590,000	3,916,188,545	3,872,796,732	43,391,813	97.2
3	4,031,000,000	3,954,976,813	3,819,525,003	135,451,810	94.8
増減額	△45,410,000	△38,788,268	53,271,729	△92,059,997	
増減率	△1.1	△1.0	1.4	△68.0	

決算状況は、予算現額 3,985,590,000 円に対する決算額が、歳入 3,916,188,545 円（予算

額に対する収納率 98.3%) で、前年度に比べ 38,788,268 円 (1.0%) の減、歳出 3,872,796,732 円 (予算額に対する執行率 97.2%) で、前年度に比べ 53,271,729 円 (1.4%) の増となっている。

表 10 国民健康保険税現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	852,540,100	814,935,585	81,800	37,522,715	95.6
滞納繰越分	189,616,952	39,412,238	10,745,353	139,459,361	20.8
合計	1,042,157,052	854,347,823	10,827,153	176,982,076	

国民健康保険税の調定額 1,042,157,052 円に対する収入済額は 854,347,823 円で、前年度に比べ調定額は 45,188,246 円 (4.2%) の減、収入済額は 35,533,650 円 (4.0%) の減となっており、収入未済額は現年課税分 37,522,715 円、滞納繰越分 139,459,361 円、計 176,982,076 円で、前年度に比べ 14,020,276 円 (7.3%) の減となっている。

なお、現年度分収納率は 95.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

③後期高齢者医療特別会計 (単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	執行率
4	719,235,000	666,454,961	662,372,757	4,082,204	92.1
3	674,645,000	634,442,659	632,801,511	1,641,148	93.8
増減額	44,590,000	32,012,302	29,571,246	2,441,056	
増減率	6.6	5.0	4.7	148.7	

決算状況は、予算現額 719,235,000 円に対する決算額が、歳入 666,454,961 円 (予算額に対する収納率 92.7%) で、前年度に比べ 32,012,302 円 (5.0%) の増、歳出 662,372,757 円 (予算額に対する執行率 92.1%) で、前年度に比べ 29,571,246 円 (4.7%) の増となっている。

④介護保険特別会計 (単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	執行率
4	3,563,257,000	3,572,323,005	3,487,668,262	84,654,743	97.9
3	3,590,642,000	3,594,235,634	3,507,510,910	86,724,724	97.7
増減額	△27,385,000	△21,912,629	△19,842,648	△2,069,981	
増減率	△0.8	△0.6	△0.6	△2.4	

決算状況は、予算現額 3,563,257,000 円に対する決算額が、歳入 3,572,323,005 円 (予算額に対する収納率 100.3%) で、前年度に比べ 21,912,629 円 (0.6%) の減、歳出 3,487,668,262 円 (予算額に対する執行率 97.9%) で、前年度に比べ 19,842,648 円 (0.6%) の減となっている。

4 財産に関する調書

公有財産

(1) 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
行政財産	844,275.95	1,278.66	845,554.61
普通財産	59,762.55	13,584.48	73,347.03
合 計	904,038.50	14,863.14	918,901.64

建 物

(単位：㎡)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
行政財産	木 造	192.13	0.00	192.13
	非木造	163,274.61	△1,021.32	162,253.29
	計	163,466.74	△1,021.32	162,445.42
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	226.67	0.00	226.67
	計	226.67	0.00	226.67
合 計		163,693.41	△1,021.32	162,672.09

(2) 有価証券

有価証券

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株 券	26,350,000	△21,000,000	5,350,000

(3) 出資による権利

出資による権利

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
出 資 金	9,197,000	0	9,197,000

(4) 物品

物 品

(単位：点)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
物 品	167	6	173

※購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車、軽自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）

(5) 基金

基金現在高

(単位：円)

基 金 名	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,549,045,903	258,754,913	1,807,800,816
減 債 基 金	391,209,520	30,630	391,240,150
地 域 福 祉 振 興 基 金	861,719	0	861,719
土 地 開 発 基 金	56,844,961	1,137	56,846,098
国民健康保険事業財政調整基金	58,299,364	5,464	58,304,828
介護保険支払準備基金	206,244,033	58,020,736	264,264,769
三ツ又池保全基金	12,869,074	△ 8,524,743	4,344,331
公共施設整備基金	328,291,991	100,015,051	428,307,042
森林環境譲与税基金	7,156,070	△ 1,955,859	5,200,211
合 計	2,610,822,635	406,347,329	3,017,169,964

[2] 基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）

1 土地開発基金

年度内の増減は以下のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現 金 ・ 預 金	56,844,961	1,137	56,846,098
土 地	2,760.32	1,899.66	4,659.98

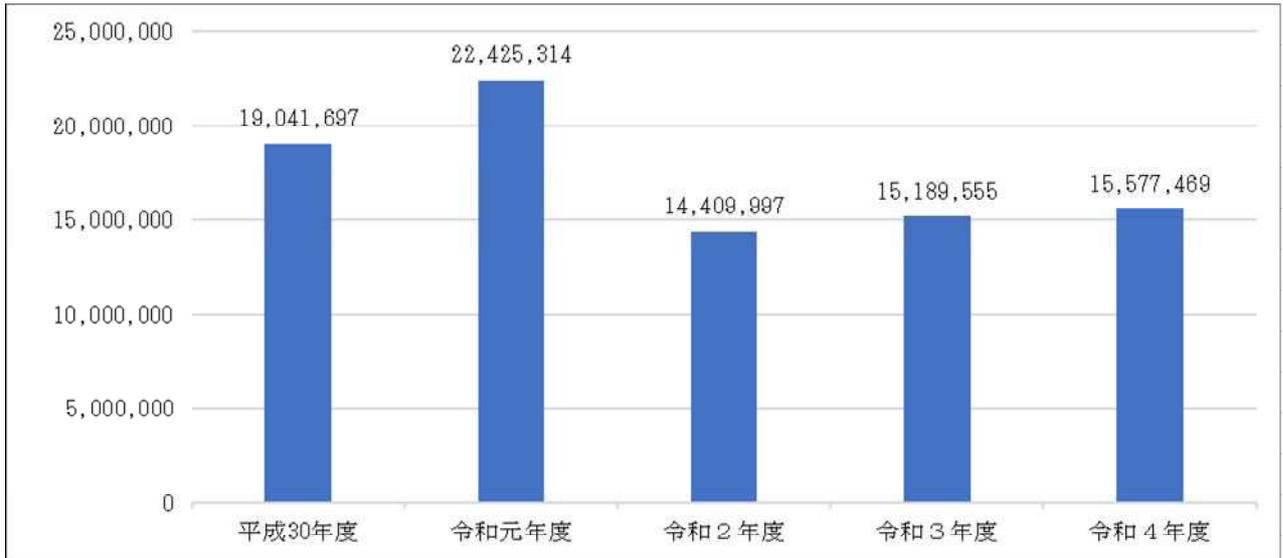
[3] 財政の状況

1 市債

一般会計と特別会計を合計した令和4年度末現在の市債現在高は155億7,746万9千円で、前年度と比較すると3億8,791万4千円(2.5%)の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債及び総務債が減少した半面、教育債及び民生債が増加したことによるものである。平成30年度以降の各年度末における市債現在高の推移は次表のとおりである。

市債現在高の推移

(単位:千円)



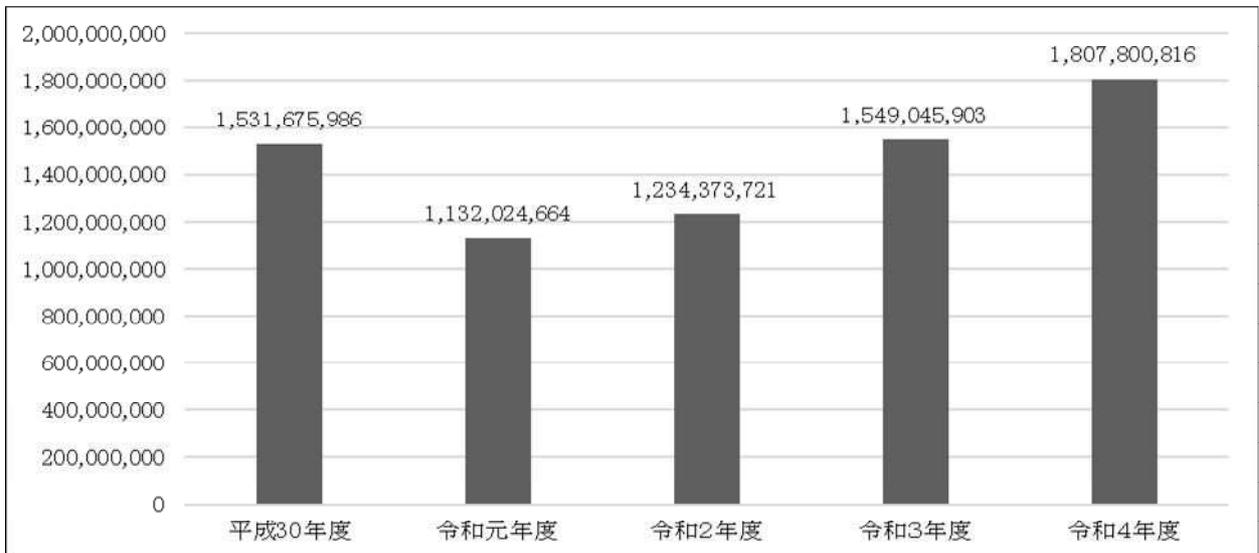
2 財政調整基金

令和4年度末現在の財政調整基金の現在高は18億780万816円で、前年度と比較すると2億5,875万4,913円(16.7%)の増加となっている。

平成30年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次表のとおりである。

財政調整基金現在高の推移

(単位:円)



[4] 財政指標

過去3か年の財政指標

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	説 明
財政力指数 (単年度)	0.94 (0.89)	0.96 (0.93)	0.98 (0.97)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 (3年間の平均値)</p>
経常収支比率 (%)	89.3	86.2	90.2	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債) ×100</p>
実質収支比率 (%)	8.4	7.0	6.1	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100</p>
公債費負担比率 (%)	8.9	8.2	8.9	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100</p>

※本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	4年度	3年度	2年度	説 明
実質赤字比率	13.17	—	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
連結実質赤字比率	18.17	—	—	—	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
実質公債費比率	25.0	5.0	5.1	5.4	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) 実質公債費比率＝{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100
将来負担比率	350.0	88.0	85.5	94.8	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率＝{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	4年度	3年度	2年度	説 明
農業集落排水事業会計	20.0	—	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模×100
公共下水道事業会計	20.0	—	—	—	

※資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

別紙

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事前調査（計数分析）

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較
- オ 会計別、款別、使途別決算の年度間比較
- カ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- キ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- ク 会計別、市債現在高の年度間比較
- ケ 会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較
- コ 財政指標の年度間比較
 - (ア) 財政力指数
 - (イ) 経常収支比率
 - (ウ) 実質収支比率
 - (エ) 公債費負担比率

(2) 内容審査

- ア 共通的事項
 - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
 - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
 - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
 - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
 - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

- (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
- (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
- (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
- (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (ス) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (セ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (ソ) 事業会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 歳 入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりとなっているか。

ウ 歳 出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実にされているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。

(ク) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

(ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。

エ 財 産

(ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

(イ) 貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。

(ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

基金運用状況審査着眼点

1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理課保管の基金台帳等と一致しているか。

2 実質審査

(1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。

(2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

(3) 違法、不当な運用はないか。

(4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

(5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。

(6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。

(7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。

(8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

令和4年度

弥富市下水道事業会計決算審査意見書

弥富市監査委員

5 弥 監 第 33 号
令和 5 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤 正明 様

弥富市監査委員 佐 藤 孝

同 佐 藤 高 清

令和 4 年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度弥富市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見

目次

第1 審査の対象	4 1
第2 審査の期間	4 1
第3 審査の着眼点	4 1
第4 審査の方法	4 2
第5 審査の結果	4 2
第6 審査の意見	4 3
第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況	4 4
第8 審査の内容	4 4
1 業務の概要	4 5
2 予算執行状況	4 6
3 経営成績	4 9
4 財政状況	5 2

決算意見書注釈

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額は、単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
 - 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
 - 「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和4年度 弥富市下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度弥富市下水道事業決算報告書
- 2 令和4年度弥富市下水道事業損益計算書
- 3 令和4年度弥富市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和4年度弥富市下水道事業剰余金処分計算書（案）
- 5 令和4年度弥富市下水道事業貸借対照表
- 6 令和4年度弥富市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- 7 収益費用明細書
- 8 資本的収支明細書
- 9 固定資産明細書
- 10 企業債明細書
- 11 令和4年度弥富市下水道事業報告書

第2 審査の期間

令和5年7月3日（月）から同年7月28日（金）まで

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は法令で定める様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。
- (4) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (5) 決算書類等相互の関連計数は一致しているか。

2 実質審査

(1) 経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討

(ア) 現金預金の増減要因の分析

(イ) 活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、経費回収率、有収率等

(2) 内容審査

ア 共通的事項

(ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。

(イ) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

(ウ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(エ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。

(オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。

(カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(キ) 一般会計等との負担区分は適切か。

(ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

(ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。

(コ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

(サ) 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

(ア) 予算に計上漏れはないか。

- (イ) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切か。
- (エ) 収入は適正に確保されているか。
- (オ) 予算の繰越しは適正に行われているか。
- (カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- (キ) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。
- (ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは予算で定められた範囲内で行われているか。
- (ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。
- (カ) 本勘定と建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は適正に行われているか。
- (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- (ク) 特別損益の経理は適正に行われているか。
- (ケ) 固定資産売却の経理は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 受贈財産の評価額は適正か。
- (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 固定資産の経理、流動資産の経理、繰延資産の経理、固定負債の経理、流動負債の経理、繰延収益の経理、資本金の経理、剰余金の経理は適正に行われているか。

第4 審査の方法

審査に当たっては、弥富市監査基準に準拠し、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された弥富市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められ、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討、又は改善するよう強く要望する。

第6 審査の意見

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、排水区域内人口が28,201人で前年度に比べ489人(1.8%)の増、水洗化人口は16,301人で前年に比べ693人(4.4%)の増、普及率は1.2%の増で64.4%、水洗化率は1.5%増の57.8%となり、水洗化率の増加は排水設備工事の進行によるものである。

年間排出量は1,763,539 m³で前年度に比べ98,490 m³(5.9%)の増であった。また、年間有収水量は1,656,811 m³で、前年度に比べ85,080 m³(5.4%)の増、有収率は93.9%で前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

(2) 経営成績について

経営状況をみると、下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は261,940,699円(税抜)となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は500,635,188円(税抜)となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は28,792,904円(税抜)となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は28,792,904円(税抜)と同額で、当年度未処分利益剰余金は28,799,882円(税抜)となった。

(3) 財政状況について

財政状況をみると、資産合計は18,957,460,974円、負債合計は17,980,632,269円、資本金は498,530,765円、資本合計は976,828,705円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスの253,912,819円、固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスの366,828,381円、企業債の償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ・フローはプラスの155,766,354円である。その結果、当年度の資金増加額は42,850,792円となり、前年度の資金期末残高に資金増加額を加えた当年度の資金期末残高は241,418,621円となった。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで、収納率の向上と滞納の長期化及び高額化の防止に努められたい。

建設改良事業については、事業計画に基づき管渠の面整備やポンプ場等の施設整備を行っているが、その財源の多くを企業債に依存している。その企業債の状況については、令和4年度は471,500,000円を借入れ、元金償還額が315,733,646円であったことから当年度末の未償還残高は8,358,894,514円となっている。

施設の整備事業は下水道による利便性と快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていくうえで必要不可欠であることから計画的な施設更新と堅実な償還が行われることを期待する。

(4) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口の減少などの要因により経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にあり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要であるが、施設整備の更新に係る経費の増加も将来的に見込まれ、経営環境は益々厳しくなると考えられる。しかしながら、下水道は市民生活に欠かすことのできないインフラであり、今後とも安定的、継続的にサービスを提供できるよう、経営指標の動向等を注視し、第2次弥富市総合計画、日光川下流流域関連弥富市公共下水道事業全体計画及び弥富市下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、健全な事業経営の維持発展に取り組まれるように要望する。

第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況

(単位：円、人)

区分		令和4年度	令和3年度
経営成績	営業収益	261,940,699	246,327,588
	営業損失(△)	△500,635,188	△503,359,992
	経常利益	28,792,904	5,911,065
	当年度純利益	28,792,904	22,684,162
財政状態	資産合計	18,957,460,974	18,749,062,901
	負債合計	17,980,632,269	17,801,027,100
	資本金	498,530,765	498,530,765
	資本合計	976,828,705	948,035,801
	企業債期末残高	8,358,894,514	8,203,128,160
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,912,819	234,526,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,828,381	△414,811,593
	財務活動によるキャッシュ・フロー	155,766,354	206,215,878
	資金増加額	42,850,792	25,930,845
	資金期末残高	241,418,621	198,567,829
その他	建設改良費	642,080,736	844,058,050
	一般会計補助金	448,000,000	426,000,000
	職員数	5	5

※ 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

第8 審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	373.7	363.5	10.2	102.8
行政区域内人口(A)	人	43,779	43,820	△41.0	99.9
排水区域内人口(B)	人	21,421	20,838	583	102.8
普及率 (B)/(A)×100	%	48.9	47.6	1.3	102.7
水洗化人口(C)	人	10,582	9,884	698	107.1
水洗化率 (C)/(B)×100	%	49.4	47.4	2.0	104.2
年間排出量(D)	m ³	1,234,013	1,117,215	116,798	110.5
有収水量(E)	m ³	1,088,906	998,049	90,857	109.1
有収率 (E)/(D)×100	%	88.2	89.3	△1.1	98.8

令和4年度末の公共下水道事業の処理区域面積は373.7haで、前年度末に比べ10.2ha(2.8%)増加し、排水区域内人口は21,421人で、前年度末に比べ583人(2.8%)増加し、普及率は48.9%で前年度末に比べ1.3ポイント上昇している。

また、水洗化人口は10,582人で、前年度末に比べ698人(7.1%)増加し、水洗化率は49.4%であり、下水道使用料の対象となる有収水量は1,088,906m³で、前年度に比べ90,857m³(9.1%)増加している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	445.0	445.0	0	100.0
行政区域内人口(A)	人	43,779	43,820	△41	99.9
排水区域内人口(B)	人	6,780	6,874	△94	98.6
普及率(B)/(A)×100	%	15.5	15.7	△0.2	98.7
有収水量	m ³	567,905	573,682	△5,777	99.0
計画処理能力	m ³ /日	3,450	3,450	0	100.0

令和4年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は445.0haで、前年度末と同様であり、排水区域内人口は6,780人で、前年度末に比べ94人(1.4%)減少し、普及率は15.5%で前年度末に比べ0.2ポイント減少している。

また、有収水量は567,905m³で、前年度に比べ5,777m³(1.0%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	563,908,000	548,841,988	△15,066,012	97.3
営業収益	204,726,000	211,488,301	6,762,301	103.3
営業外収益	359,181,000	337,353,687	△21,827,313	93.9
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
農業集落排水事業収益	399,907,000	402,909,040	3,002,040	100.8
営業収益	78,000,000	76,646,460	△1,353,540	98.3
営業外収益	321,906,000	326,262,580	4,356,580	101.4
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収益的収入合計	963,815,000	951,751,028	△12,063,972	98.7

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額26,194,062円を含む。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	予備費支出額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	507,295,000	0	490,946,920	16,348,080	96.8
営業費用	425,785,000	0	410,088,463	15,696,537	96.3
営業外費用	80,756,000	0	80,858,457	△102,457	100.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	753,000	0	0	753,000	0.0
農業集落排水事業費用	405,688,000	0	398,873,272	6,814,728	98.3
営業費用	382,785,000	0	376,825,075	5,959,925	98.4
営業外費用	22,151,000	0	22,048,197	102,803	99.5
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	751,000	0	0	751,000	0.0
収益的支出合計	912,983,000	0	889,820,192	23,162,808	97.5

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額24,337,651円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額963,815,000円に対して決算額が951,751,028円で収入率が98.7%であり、収益的支出は、予算額912,983,000円に対して決算額が889,820,192円で執行率は97.5%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額563,908,000円に対して決算額が548,841,988円で、収入率は97.3%となっている。営業収益の決算額は211,488,301円で、下水道使用料である。営業外収益の決算額は337,353,687円で、主なものは他会計補助金の240,888,000円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額399,907,000円に対して決算額が402,909,040円で、収入率は100.8%となっている。営業収益の決算額は76,646,460円で、汚水処理施設使用料である。営業外収益の決算額は326,262,580円で、主なものは長期前受金戻入の194,683,280円である。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額507,295,000円に対して決算額は490,946,920円で、執行率は96.8%となっている。営業費用の決算額は410,088,463円で、主なものは減価償却費245,887,255円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額405,688,000円に対して決算額は398,873,272円で、執行率は98.3%となっている。営業費用の決算額は376,825,075円で、主なものは減価償却費252,254,350円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

		資本的収入			(単位：円、%)
区 分	予算額	決算額	増減	収入率	
公共下水道事業資本的収入	886,912,000	698,512,000	△188,400,000	78.8	
企業債	604,200,000	462,200,000	△142,000,000	76.5	
補助金	267,600,000	221,200,000	△46,400,000	82.7	
他会計補助金	15,112,000	15,112,000	0	100.0	
農業集落排水事業資本的収入	96,586,000	97,035,744	449,744	100.5	
企業債	9,300,000	9,300,000	0	100.0	
分担金及び負担金	900,000	1,950,000	1,050,000	216.7	
補助金	21,640,000	21,039,744	△600,256	97.2	
他会計補助金	64,746,000	64,746,000	0	100.0	
資本的収入合計	983,498,000	795,547,744	△187,950,256	80.9	

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,101,988,000	805,762,735	247,900,000	48,325,265	73.1
建設改良費	888,671,000	592,446,921	247,900,000	48,324,079	66.7
企業債償還金	213,317,000	213,315,814	0	1,186	100.0
農業集落排水事業資本的支出	158,150,000	152,051,647	0	6,098,353	96.1
建設改良費	55,731,000	49,633,815	0	6,097,185	89.1
企業債償還金	102,419,000	102,417,832	0	1,168	100.0
資本的支出合計	1,260,138,000	957,814,382	247,900,000	54,423,618	76.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額56,745,487円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は予算額983,498,000円に対して決算額が795,547,744円で収入率が80.9%であり、資本的支出は予算額1,260,138,000円に対して決算額が957,814,382円で執行率は76.0%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 81,840,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額244,106,638円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,137,997円、過年度分損益勘定留保資金61,369,125円及び当年度分損益勘定留保資金149,599,516円で補てんしている。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額886,912,000円に対して決算額が698,512,000円、収入率は78.8%で、予算額に比べ決算額は188,400,000円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債462,200,000円及び補助金221,200,000円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額96,586,000円に対して決算額が97,035,744円、収入率は100.5%で、予算額に比べ決算額は449,744円増加している。

資本的収入の主なものは他会計補助金64,746,000円及び補助金21,039,744円である。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額1,101,988,000円に対して決算額が805,762,735円、執行率は73.1%で、不用額は48,325,265円となっている。建設改良費の決算額は592,446,921円、翌年度繰越額は247,900,000円、執行率は66.7%で、不用額は48,324,079円であり、主なものは管渠建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額158,150,000円に対して決算額が152,051,647円、執行率は96.1%となっている。

3 経営成績

公共下水道事業、農業集落排水事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	261,940,699	246,327,588	15,613,111	6.3
下水道使用料	192,262,099	176,240,748	16,021,351	9.1
汚水処理施設使用料	69,678,600	70,086,840	△408,240	△0.6
営業費用 (b)	762,575,887	749,687,580	12,888,307	1.7
管渠費	12,678,355	18,072,662	△5,394,307	△29.8
処理場費	102,144,348	97,406,162	4,738,186	4.9
総係費	35,117,298	38,256,246	△3,138,948	△8.2
流域下水道管理運営負担金	114,494,281	102,757,978	11,736,303	11.4
減価償却費	498,141,605	493,194,532	4,947,073	1.0
営業損失 (△) (c) = (a) - (b)	△500,635,188	△503,359,992	2,724,804	△0.5
営業外収益 (d)	656,690,987	633,958,105	22,732,882	3.6
受取利息及び配当金	18	18	0	0.0
補助金	0	2,612,000	△2,612,000	△100.0
他会計補助金	368,142,000	337,044,000	31,098,000	9.2
長期前受金戻入	284,205,944	289,892,147	△5,686,203	△2.0
雑収益	4,343,025	4,409,940	△66,915	△1.5
営業外費用 (e)	127,262,895	124,687,048	2,575,847	2.1
支払利息	96,371,840	100,597,883	△4,226,043	△4.2
普及促進費	0	1,950	△1,950	△100.0
雑支出	30,891,055	24,087,215	6,803,840	28.2
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	28,792,904	5,911,065	22,881,839	387.1
経常収支比率 (a)+(d)/(b)+(e)×100	103.2	100.7	2.5	2.5
特別利益 (g)	0	16,773,097	△16,773,097	△100.0
過年度損益修正益	0	16,773,097	△16,773,097	△100.0
特別損失 (h)	0	0	0	100.0
その他特別損失	0	0	0	100.0
当年度純利益 (i) = (f) + (g) - (h)	28,792,904	22,684,162	6,108,742	26.9
前年度繰越利益剰余金	6,978	2,816	4,162	147.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	28,799,882	22,686,978	6,112,904	26.9

令和4年度の下水道事業全体の経営成績については、営業収益は261,940,699円となった。営業損失は500,635,188円となった。経常利益は28,792,904円となった。当年度純利益も28,792,904円となった。

(1) 営業損益

営業収益は261,940,699円で、主なものは下水道使用料の192,262,099円となっている。

営業費用は762,575,887円で、主なものは減価償却費の498,141,605円及び流域下水道管理運営負担金の114,494,281円である。

営業収益から営業費用を差し引いて500,635,188円の営業損失が生じている。

(2) 営業外損益

営業外収益は656,690,987円で、主なものは他会計補助金の368,142,000円及び長期前受金戻入の284,205,944円である。

営業外費用は127,262,895円で、主なものは支払利息の96,371,840円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は28,792,904円となっている。

(3) 特別利益

特別利益は0円であり、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は28,792,904円となっている。

(4) 利益処分

前年度繰越利益剰余金は6,978円であり、当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は28,799,882円となっている。

(5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1 m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は176.6円で汚水処理原価は196.7円となっており、使用料単価が汚水処理原価を20.1円下回っている。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、89.7%となっており、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

公共下水道事業使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	176.6	176.6	0.0	0.0	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	196.7	196.1	0.6	0.3	汚水処理費/年間有収水量
差額	△20.1	△19.5	△0.6		
経費回収率	89.7	90.0	△0.3		使用料単価/汚水処理原価×100

(6) 農業集落排水事業における経費回収率

農業集落排水事業における有収水量 1 m³当たりの汚水処理施設使用料収入(使用料単価)と有収水量 1 m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は122.7円で汚水処理原価は216.2円となっており、使用料単価が汚水処理原価を93.5円下回っている。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、56.8%となっており、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

農業集落排水事業使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	122.7	122.2	0.5	0.4	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	216.2	205.4	10.8	5.3	汚水処理費/年間有収水量
差額	△93.5	△83.2	△10.3		
経費回収率	56.8	59.5	△2.7		使用料単価/汚水処理原価×100

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、前年度に比べて22,000,000円増加し、448,000,000円となった。一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況 (単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計補助金	448,000,000	426,000,000	22,000,000	5.2
収益的収入 (営業外収益)	368,142,000	337,044,000	31,098,000	9.2
資本的収入	79,858,000	88,956,000	△9,098,000	△10.2
合計	448,000,000	426,000,000	22,000,000	5.2

一般会計補助金

公共下水道事業の一般会計補助金は256,000,000円、農業集落排水事業の一般会計補助金は192,000,000円である。一般会計補助金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

収益的収入(営業外収益)

公共下水道事業の一般会計補助金は240,888,000円で、主な用途は流域下水道管理運営負担金及び企業債利息である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は127,254,000円で、主な用途は委託料、企業債利息及び動力費である。

資本的収入

公共下水道事業の一般会計補助金は15,112,000円で、主な用途は企業債償還金である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は64,746,000円で、主な用途は企業債償還金である。

4 財政状況

公共下水道事業、農業集落排水事業を合計した財政の状況は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
固定資産	18,572,780,010	18,476,042,366	96,737,644	0.5
有形固定資産	17,782,292,637	17,673,522,432	108,770,205	0.6
無形固定資産	790,487,373	802,519,934	△12,032,561	△1.5
流動資産	384,680,964	273,020,535	111,660,429	40.9
現金預金	241,418,621	198,567,829	42,850,792	21.6
未収金	61,502,343	74,532,706	△13,030,363	△17.5
貸倒引当金	△80,000	△80,000	0	0.0
前払金	81,840,000	0	81,840,000	皆増
計(資産)	18,957,460,974	18,749,062,901	208,398,073	1.1
固定負債	8,015,979,515	7,887,394,514	128,585,001	1.6
企業債	8,015,979,515	7,887,394,514	128,585,001	1.6
流動負債	427,181,936	401,940,078	25,241,858	6.3
企業債	342,914,999	315,733,646	27,181,353	8.6
未払金	81,793,812	83,487,432	△1,693,620	△2.0
賞与引当金	2,469,000	2,719,000	△250,000	△9.2
その他流動負債	4,125	0	4,125	皆増
繰延収益	9,537,470,818	9,511,692,508	25,778,310	0.3
長期前受金	9,537,470,818	9,511,692,508	25,778,310	0.3
計(負債)	17,980,632,269	17,801,027,100	179,605,169	1.0
資本金	498,530,765	498,530,765	0	0.0
剰余金	478,297,940	449,505,036	28,792,904	6.4
資本剰余金	322,638,058	322,638,058	0	0.0
利益剰余金	155,659,882	126,866,978	28,792,904	22.7
計(資本)	976,828,705	948,035,801	28,792,904	3.0
負債・資本合計	18,957,460,974	18,749,062,901	208,398,073	1.1

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度1,392,472,641円、令和3年度917,449,948円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は18,957,460,974円で、前年度末に比べ208,398,073円(1.1%)増加している。これは、主に有形固定資産が108,770,205円(0.6%)増加したことと、前払金81,840,000円の増加によるものである。

固定資産の総資産に占める割合は98.0%で、前年度末(98.5%)に比べ0.5ポイント低下している。

(2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況		(単位：円)		
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
公共下水道 使用料	収入済額	208,359,935	190,614,008	17,745,927
	不納欠損額	22,680	27,540	△4,860
	未収金（納期未到来分）	34,629,798	33,253,128	1,376,670
	未収金（納期到来分）	6,969,189	5,240,173	1,729,016
農業集落 排水施設 使用料	収入済額	76,658,604	77,801,308	△1,142,704
	不納欠損額	15,720	16,416	△696
	未収金（納期未到来分）	11,912,604	10,959,200	953,404
	未収金（納期到来分）	1,062,212	2,043,480	△981,268
合 計	収入済額	285,018,539	268,415,316	16,603,223
	不納欠損額	38,400	43,956	△5,556
	未収金	54,573,803	51,495,981	3,077,822
	未収金（納期未到来分）	46,542,402	44,212,328	2,330,074
	未収金（納期到来分）	8,031,401	7,283,653	747,748

※ 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

令和3年度決算値から、現年度及び過年度分を含めた収入済額に修正している。

下水道事業全体で見ると、収入済額は285,018,539円で前年度に比べ16,603,223円増加し、不納欠損額は38,400円で前年度に比べ5,556円減少した。未収金（納期未到来分）は46,542,402円で前年度に比べ2,330,074円増加し、未収金（納期到来分）は8,031,401円で前年度に比べ747,748円増加している。

(3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は17,980,632,269円である。

固定負債8,015,979,515円は全てが企業債で、負債・資本合計額の42.3%を占めている。

負債の繰延収益は、9,537,470,818円で固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので、負債・資本合計額の50.3%を占めている。また、資本金は498,530,765円で、負債・資本合計額の2.6%を占めている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較 (単位：円、%)

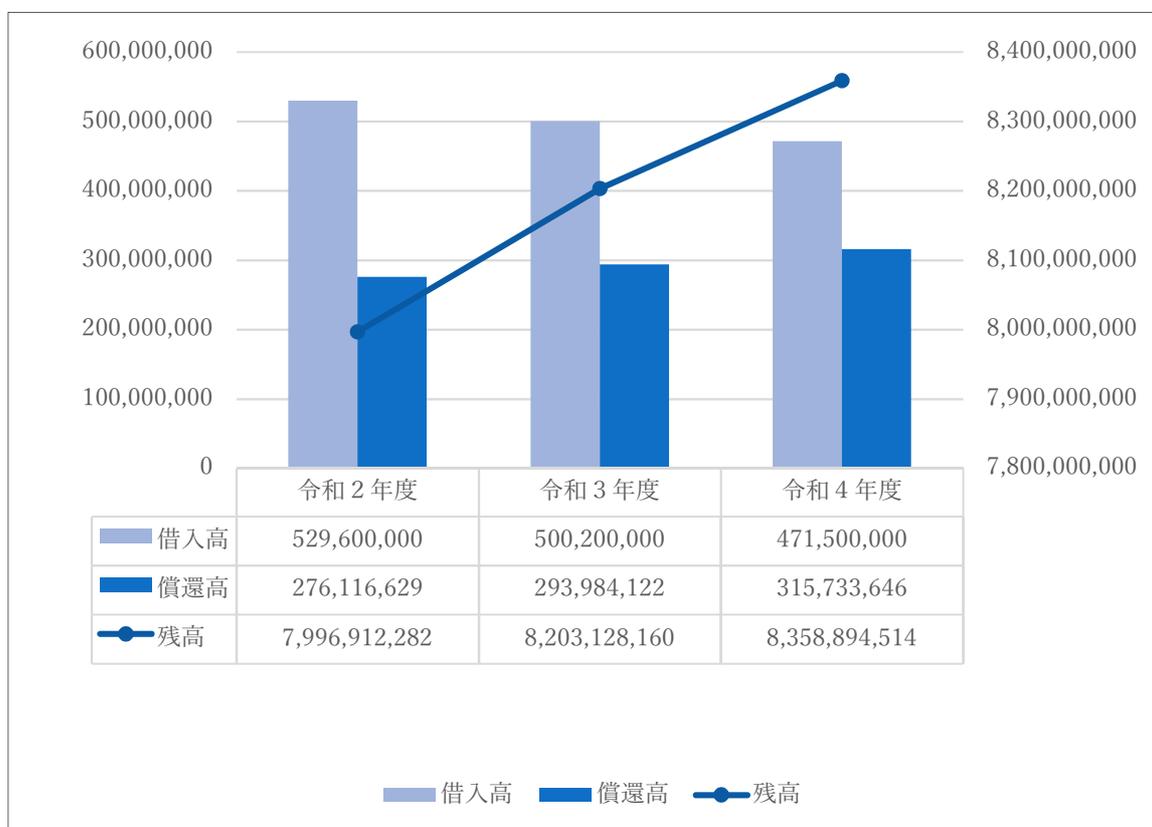
年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
4	8,203,128,160	471,500,000	315,733,646	155,766,354	1.9	8,358,894,514
3	7,996,912,282	500,200,000	293,984,122	206,215,878	2.6	8,203,128,160

企業債の事業別状況 (単位：円)

区 分	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
公共下水道事業	7,008,791,350	462,200,000	213,315,814	7,257,675,536
農業集落排水事業	1,194,336,810	9,300,000	102,417,832	1,101,218,978
合 計	8,203,128,160	471,500,000	315,733,646	8,358,894,514

令和4年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を471,500,000円借り入れ、315,733,646円を償還した結果、年度末現在高は8,358,894,514円となっている。これを前年度末残高と比較すると155,766,354円(1.9%)の増加となっている。

企業債残高の推移 (単位：円)



(5) 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,912,819	234,526,560	19,386,259
当年度純利益	28,792,904	22,684,162	6,108,742
減価償却費	498,141,605	493,194,532	4,947,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	19,000	△19,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111,000	81,000	△192,000
長期前受金戻入額	△284,205,944	△289,892,147	5,686,203
受取利息及び受取配当金	△18	△18	0
支払利息	96,371,840	100,597,883	△4,226,043
未収金の増減額 (△は増加)	13,030,363	1,892,937	11,137,426
未払金の増減額 (△は減少)	△1,739,234	6,473,176	△8,212,410
その他雑支出	0	73,900	△73,900
流動負債の増減額 (△は減少)	4,125	0	4,125
小計	350,284,641	335,124,425	15,160,216
利息及び配当金の受取額	18	18	0
利息の支払額	△96,371,840	△100,597,883	4,226,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,828,381	△414,811,593	47,983,212
固定資産の取得による支出	△667,268,635	△769,036,258	101,767,623
補助金による収入	220,217,950	268,414,987	△48,197,037
他会計補助金による収入	78,449,577	84,173,314	△5,723,737
分担金及び負担金による収入	1,772,727	1,636,364	136,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,766,354	206,215,878	△50,449,524
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	471,500,000	500,200,000	△28,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△315,733,646	△293,984,122	△21,749,524
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額	42,850,792	25,930,845	16,919,947
資金期首残高	198,567,829	172,636,984	25,930,845
資金期末残高	241,418,621	198,567,829	42,850,792

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金増加額は42,850,792円となり、資金期末残高は241,418,621円となった。

(6) 各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
資 産	11,779,295,543	11,366,826,565	10,870,821,556
負 債	11,565,343,706	11,182,801,518	10,705,044,128

農業集落排水事業

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
資 産	7,178,165,431	7,382,236,336	7,578,545,473
負 債	6,415,288,563	6,618,225,582	6,818,971,262

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が11,779,295,543円、農業集落排水事業が7,178,165,431円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が11,565,343,706円、農業集落排水事業が6,415,288,563円となっている。

(7) 経営指標分析

ア 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

項 目	算 式	4 年度	3 年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本×100	△ 2.6	△ 2.7
経営資本回転率	営業収益／経営資本×100	1.4	1.3
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益×100	△ 191.1	△ 204.3
総収益対総費用比率	総収益／総費用 ×100	103.2	102.6
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	103.2	100.7

※ 経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）

営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用

経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）

○経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和4年度はマイナス2.6%であり、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

○経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和4年度は1.4回である。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

○営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和4年度はマイナス191.1%である。

○総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和4年度の総収益対総費用比率は103.2%である。

○経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。令和4年度の経常収支比率は103.2%である。

イ 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	4年度	3年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	90.1	67.9
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計×100	55.5	55.8
固定資産対長期資本比率	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋ 固定負債＋繰延収益)×100	100.2	100.7

○流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和4年度は90.1%である。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

○自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和4年度は55.5%である。

○固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましい。令和4年度は100.2%である。

ウ 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	4年度	3年度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額×100	7.4	5.0
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100	0.0	0.0

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和4年度は7.4%である。

○管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。